



2026年7月8日

各位

会社名 株式会社メディopalホールディングス
代表者名 代表取締役社長 渡辺 秀一
(コード番号 7459 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経営企画本部 広報部長 池内 利行
(TEL. (03) 3517-5171)

株式会社PALTAC株式(証券コード:8283)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社メディopalホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)は、2026年5月11日開催の取締役会において、株式会社PALTAC(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場、証券コード:8283、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2026年5月12日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年7月7日をもって終了いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社メディopalホールディングス
東京都中央区京橋三丁目1番1号

(2) 対象者の名称

株式会社PALTAC

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(注) The Bank of New York Mellonが2025年9月29日付で米国証券取引委員会に、対象者株式について米国預託証券(以下「本米国預託証券」といいます。)に係る届出書(Form F-6EF)を提出しておりますが、本米国預託証券については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第5条第3項第3号の規定に基づきその買付け等の申込み又は売り付け等の申込みの勧誘が行われないことについて関東財務局長の承認を受けております。

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	28,940,739株	8,676,100株	一株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限

(8,676,100株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2026年5月11日に公表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(以下「対象者決算短信」といいます。)に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数(62,000,000株)から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(1,205,776株)及び2026年5月11日現在公開買付者が所有する対象者株式の数(31,853,485株)を控除した株式数(28,940,739株)になります。

(注3) 単元未満株式も、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2026年5月12日(火曜日)から2026年7月7日(火曜日)まで(41営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、6,650円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(8,676,100株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(24,466,104株)が買付予定数の下限(8,676,100株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書(2026年6月19日及び同月23日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2026年7月8日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	24,466,104株	24,466,104株
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—

株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	24,466,104株	24,466,104株
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	318,534個	(買付け等前における株券等所有割合 52.40%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	563,195個	(買付け等後における株券等所有割合 92.64%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	607,466個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号イに基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2026年6月19日に提出した第98期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された2026年3月31日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数（62,000,000株）から、対象者有価証券報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,205,776株）を控除した株式数（60,794,224株）に係る議決権の数（607,942個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

② 決済の開始日
2026年7月14日（火曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。）の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。

買付け等は、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、公開買付者が2026年5月11日に公表した「株式会社PALTAC株式（証券コード：8283）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。公開買付者は、対象者の株主を公開買付者のみとするための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、本スクイーズアウト手続が実行された場合には、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。対象者株式が上場廃止となった後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社メディパルホールディングス

（東京都中央区京橋三丁目1番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

以 上